



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	59,769	△17.4	2,359	△38.5	△75	-	△65	-
28年3月期第2四半期	72,366	△9.3	3,837	△31.6	3,099	△48.1	2,593	△51.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,855百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 2,172百万円 (△57.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.28	-
28年3月期第2四半期	11.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	209,325	69,573	33.2
28年3月期	217,524	75,372	34.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 69,558百万円 28年3月期 75,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△10.3	4,900	△24.3	2,100	△48.3	2,900	△29.4	12.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	239,706,793株	28年3月期	239,706,793株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,024,234株	28年3月期	4,023,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	235,683,077株	28年3月期2Q	232,922,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、ケーブ型撒積船を中心に新造船の竣工量と高齢船の解撤量がほぼ拮抗し、供給過剰に歯止めが掛かるなかで、豪州やブラジルの資源大手が出荷を積極化したことに加え、堅調な中国の鉄鉱石輸入などに支えられ、需給が引き締まりました。その一方で、パナマックス型以下の中小型撒積船は、南米積み穀物が堅調に伸びたことをきっかけとして、大西洋を中心に一時的な市況の上昇が見られましたが、ハンディマックス型の新造船竣工が相次いだことにより、需給バランスの改善には至らず、十分な回復とは言い難い展開となりました。原油タンカーにつきましては、原油価格低迷の長期化に伴い需要に一服感が漂う中、新造船の流入圧力が強まり市況は軟化しました。このような状況下、外航海運事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

内航海運事業は、タンカーにつきましては、LNG輸送は、原油安によるLNG価格の割高感等により需要が低迷し、輸送量が伸び悩みました。また、LPG輸送においても、民生用・工業用ともに需要の回復は見られず輸送量は低迷しました。ドライ貨物につきましては、石灰石輸送契約の新規獲得により原料輸送量は前年同期比で微増となった一方、鋼材は国内需要の持ち直しが見られたものの、度重なる台風の影響により、輸送量はほぼ横ばいで推移しました。電力・セメント関連貨物においても安定した輸送量を確保しましたが、その他一般貨物の荷動きが低迷しました。このような状況下、内航海運事業の業績は前年同期比で減収となりましたが、燃料油価格の下落により若干の増益となりました。

燃料油価格は、当社の第2四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約232ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約116ドル下落しました。また、対米ドル円相場は期中平均で106円83銭と、期初の見込み110円に比較して3円17銭の円高となり、前年同期比では15円17銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は597億69百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は23億59百万円（前年同期は38億37百万円の営業利益）、経常損失は75百万円（前年同期は30億99百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同期は25億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,093億25百万円となり、前連結会計年度末比82億円の減少となりました。このうち流動資産はデリバティブ債権の減少等により、48億57百万円減少しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少により、33億43百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、24億2百万円減少の1,397億51百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により44億17百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の増加により20億15百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損益の減少等によるその他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億98百万円減少し695億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	120,000	123,000	3,000	2.5%
営業利益	5,200	4,900	△300	△5.8%
経常利益	2,600	2,100	△500	△19.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,000	2,900	△100	△3.3%

※前回予想（平成28年7月29日）及び今回予想における第3・4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

第3・4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=105円	US\$=105円
燃料油価格（内地C重油）	US\$280/MT	US\$280/MT

第2四半期連結累計期間の業績、および第3四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成28年7月29日付で公表した平成29年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第3四半期以降の前提条件は、前回予想通り、対米ドル円換算率を105円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり280ドルとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,205	23,262
受取手形及び営業未収金	12,257	11,646
たな卸資産	3,170	3,710
前払費用	2,711	3,044
繰延税金資産	1,897	2,461
デリバティブ債権	6,421	1,917
その他流動資産	1,339	1,103
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	51,979	47,123
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	141,665	138,403
建物(純額)	538	553
土地	788	771
建設仮勘定	11,642	11,601
その他有形固定資産(純額)	191	194
有形固定資産合計	154,824	151,523
無形固定資産	2,793	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,261
長期貸付金	71	60
繰延税金資産	1,566	1,764
退職給付に係る資産	1,071	1,079
その他長期資産	632	632
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,928	7,794
固定資産合計	165,545	162,202
資産合計	217,524	209,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,771	5,138
短期借入金	34,116	29,213
未払金	54	185
未払費用	322	252
未払法人税等	155	240
繰延税金負債	1,408	402
前受金	1,022	1,387
賞与引当金	384	375
役員賞与引当金	46	13
デリバティブ債務	7,124	7,967
その他流動負債	1,858	1,671
流動負債合計	51,260	46,843
固定負債		
長期借入金	87,703	89,298
繰延税金負債	379	312
特別修繕引当金	2,419	2,898
退職給付に係る負債	341	341
その他固定負債	52	59
固定負債合計	90,893	92,908
負債合計	142,153	139,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	48,160	47,152
自己株式	△991	△991
株主資本合計	74,650	73,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△114
繰延ヘッジ損益	△196	△4,107
為替換算調整勘定	651	△113
退職給付に係る調整累計額	258	250
その他の包括利益累計額合計	702	△4,085
非支配株主持分	19	16
純資産合計	75,372	69,573
負債純資産合計	217,524	209,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	72,366	59,769
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	65,332	54,525
売上総利益	7,034	5,244
一般管理費	3,197	2,885
営業利益	3,837	2,359
営業外収益		
受取利息	26	39
受取配当金	87	53
受取補償金	126	—
その他営業外収益	61	68
営業外収益合計	300	160
営業外費用		
支払利息	847	780
持分法による投資損失	5	26
為替差損	75	1,766
その他営業外費用	111	23
営業外費用合計	1,038	2,594
経常利益又は経常損失(△)	3,099	△75
特別利益		
固定資産売却益	188	37
特別利益合計	188	37
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14
厚生年金基金解散損失	—	43
特別損失合計	—	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,287	△95
法人税等	724	△27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,563	△68
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,593	△65

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,563	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△699	△105
繰延ヘッジ損益	88	△3,911
為替換算調整勘定	162	△593
退職給付に係る調整額	37	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△170
その他の包括利益合計	△391	△4,788
四半期包括利益	2,172	△4,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,187	△4,852
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,287	△95
減価償却費	6,879	7,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△33
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△180	505
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	94	△18
受取利息及び受取配当金	△113	△92
支払利息	847	780
為替差損益(△は益)	15	1,013
持分法による投資損益(△は益)	5	26
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△189	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
営業債権の増減額(△は増加)	1,538	615
たな卸資産の増減額(△は増加)	482	△544
営業債務の増減額(△は減少)	△1,421	370
未払金の増減額(△は減少)	△17	△26
その他	△374	52
小計	10,792	9,883
利息及び配当金の受取額	113	92
利息の支払額	△1,016	△953
法人税等の支払額	△530	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,359	8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△120	—
船舶の取得による支出	△6,681	△5,574
船舶の売却による収入	187	—
その他の固定資産取得による支出	△187	△247
その他の固定資産売却による収入	2	58
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△14	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,814	△5,734

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	4,192	9,592
長期借入金の返済による支出	△10,407	△12,461
自己株式の取得による支出	△963	△0
配当金の支払額	△2,069	△941
非支配株主への配当金の支払額	△83	△0
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,541	△3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,955	△943
現金及び現金同等物の期首残高	30,485	24,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,530	23,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	60,235	11,949	72,184	182	72,366	-	72,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10	10	129	139	△139	-
計	60,235	11,959	72,194	312	72,505	△139	72,366
セグメント利益 又は損失(△)	3,411	440	3,851	△21	3,830	7	3,837

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,028	10,555	59,583	187	59,769	-	59,769
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3	3	160	163	△163	-
計	49,028	10,558	59,586	346	59,932	△163	59,769
セグメント利益 又は損失(△)	1,894	466	2,360	△8	2,352	7	2,359

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。